

山口県の財政

平成25年5月



ま え が き

平成25年度はいよいよ新たな県づくりを本格始動する年であり、私は、その基本的な方向である「5つの全力」を着実に推進することにより、県民の皆様のご期待にしっかりと応えて参りたいと考えています。

とりわけ、産業力の強化なくして明日の地域の活力は生まれないと信念の下、知事就任以来、「産業力・観光力の増強」を最優先かつ真正面の課題としています。このことは、「経済再生」を最大かつ喫緊の課題に掲げ、現在、金融、財政、成長戦略という「三本の矢」の取組をスピード感を持って進められている安倍内閣の志と、まさに軌を一にするものであり、国の政策にしっかりと呼応しながら、本県産業の再生に取り組んで参りたいと考えています。

具体的には、本年4月、これまでの県の組織にはない新たな発想による「産業戦略本部」を、本県産業戦略の司令塔として設置しました。本部においては、地元企業の代表や学識経験者からなる民間委員の政策提言も踏まえながら、産業戦略の指針づくりをはじめ、道路や港湾などの基盤整備の加速化や成長が期待される医療・環境分野における次世代産業の創出、新規投資の促進等の取組を統括的・総合的に進めることとし、そのための予算についても、国の緊急経済対策とも連動し、最大限の配分を行ったところです。

私は、この産業再生の取組を通じ、地域経済の活性化や雇用の場の創出、県税収入の増加という好循環を生み出し、さらなる県民福祉の増進につなげていく考えであり、市町とも緊密に連携しながら、自ら先頭に立って、私の目指す「輝く、夢あふれる山口県」の実現に全力で取り組んで参ります。

さて、今回は、平成25年度当初予算と、平成24年度下期の財政状況及び公営企業の業務の状況につきましてその概要を報告いたします。県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成25年5月31日

山口県知事 山本 繁太郎

目 次

第1	平成25年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
2	特別会計	13
第2	平成24年度予算の状況	14
1	一般会計	14
2	特別会計	16
第3	県有財産の状況	17
第4	県債の状況	20
第5	公営企業の業務の状況	22
1	電気事業	22
2	工業用水道事業	25

第1 平成25年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国は今、東日本大震災からの復興をはじめ、長引く円高・デフレ不況からの脱却と経済の再生、持続可能な社会保障制度の確立など、多くの重要課題を抱えており、地方においても少子高齢化や人口減少が進む中で、地域の活力を維持・創出することが喫緊の課題となっています。

平成25年度当初予算はこうした厳しい時代であればこそ、県民誰もが明日に希望の持てる「輝く、夢あふれる山口県」の実現に向け、これからの県づくりの基本的方向である「5つの全力」の取組を確実に、そして速やかに実行していくための「5つの全力元年予算」として、新たな政権の下での国の政策とも整合を図りつつ、最大限の予算措置を講じました。

具体的には、強い産業力なくして明日の地域の活力は生まれないと考え方の下、「産業力・観光力の増強」を最重要課題に掲げ、これを第一歩として、「人財力の育成」、「安心・安全力の確保」、「県民くらし満足度向上」、そして「山口県民力に相応しい行政システムづくり」の「5つの全力」について、優先順位を明確にした上で、スピード感を重視した実効性のある予算の重点配分をしています。

また、国の緊急経済対策に積極的に対応し、切れ目のない対策によって、県内景気・雇用の下支えに資するとともに、「5つの全力」を迅速に実行へ移すため、平成24年度補正予算と一体の「15ヶ月予算」として予算編成を行いました。

さらに、これからの県づくりを支え得る一層強固な財政基盤を築くため、予算編成を通じ「個別事業の検証・見直し」を実施するとともに、「プライマリーバランスの黒字体質化」と「県債残高の縮減」を目標に、財政健全化に向けた取組を進めるとともに、施策推進に必要な財源確保を図るため、未利用財産の売却や事業の更なる効率化など、歳入・歳出の両面から徹底した財源確保対策に努めました。

こうした結果、平成25年度の予算規模は、平成24年度補正予算で「5つの全力」の取組について最大限の前倒しを行ったこと等により、前年度当初予算に比較しマイナス0.3%、20億円減の6,932億6千万円となりました。

第1表 平成25年度一般会計予算の状況

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	693,259,344	695,220,036	716,389,574	△1,960,692	99.7	△23,130,230	96.8

(1) 歳入予算

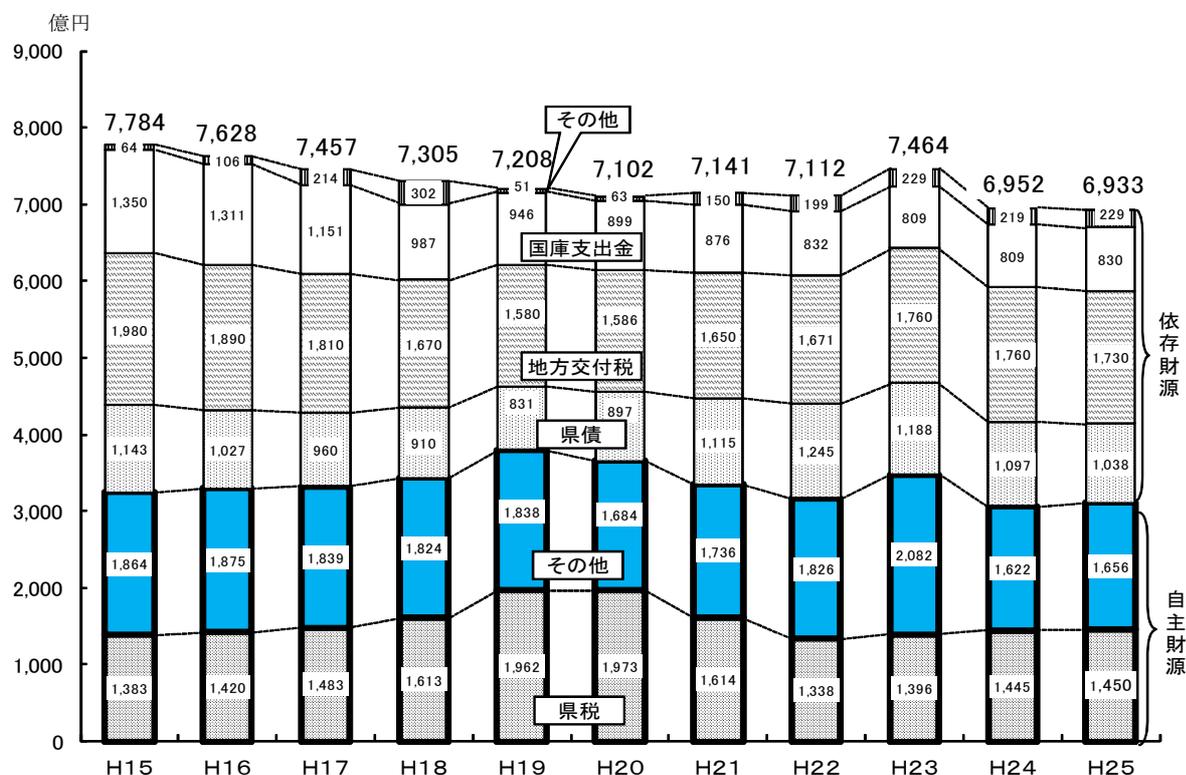
県税収入については、円安傾向により輸出環境の改善が期待されることなどを踏まえ、法人二税について増収を見込む一方で、税制改正によるたばこ税の減収が見込まれるなどから、前年度当初予算に比べ、0.3%増の1,449億6,345万6千円となっています。

また、地方交付税については、地方公務員給与費の臨時特例を踏まえた算定となるため、前年度当初予算に比べ、1.7%減の1,730億円となっています。

次に、国庫支出金については、補助公共事業が前年度を上回ることや、参議院議員選挙を実施することにより、前年度当初予算に比べ、2.6%増の829億8,192万5千円となっています。

また、県債については、地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金の活用などにより公共事業等に充当する一般分の県債発行を抑制することなどから、前年度当初予算に比べ、5.4%減の1,037億9千万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

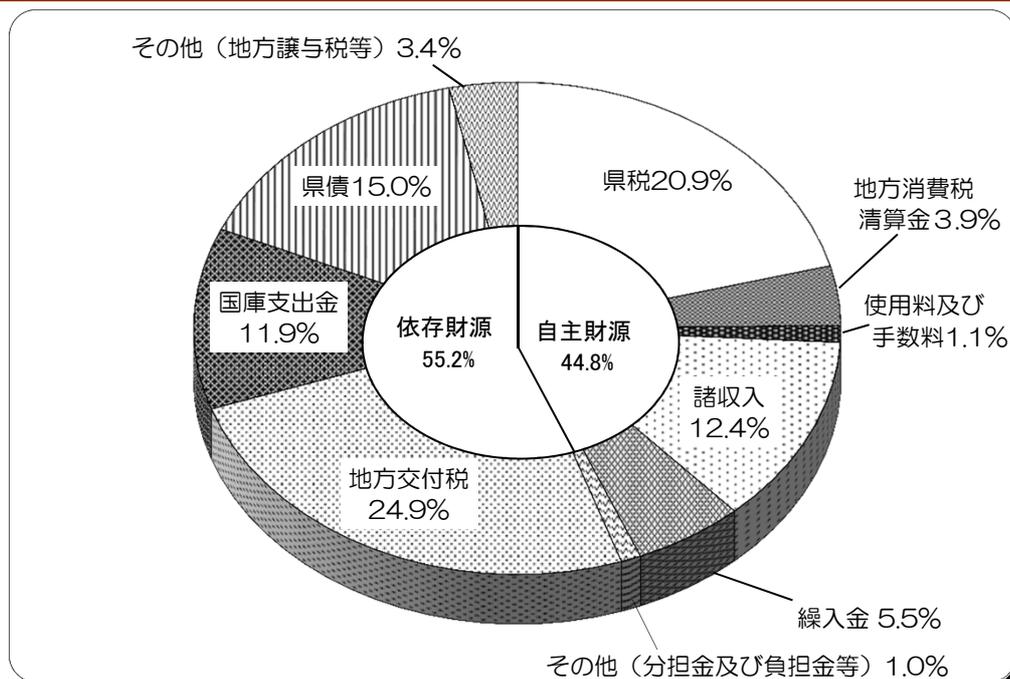


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	144,963,456	20.9	144,539,496	20.8	423,960	100.3	
2 地方消費税清算金	26,797,000	3.9	27,132,000	3.9	△ 335,000	98.8	
3 地方譲与税	22,042,000	3.2	20,962,000	3.0	1,080,000	105.2	
4 地方特例交付金	430,000	0.1	440,000	0.1	△ 10,000	97.7	
5 地方交付税	173,000,000	24.9	176,000,000	25.3	△ 3,000,000	98.3	
6 交通安全対策特別交付金	457,000	0.1	498,000	0.1	△ 41,000	91.8	
7 分担金及び負担金	4,141,053	0.6	5,037,201	0.7	△ 896,148	82.2	
8 使用料及び手数料	7,546,891	1.1	7,588,088	1.1	△ 41,197	99.5	
9 国庫支出金	82,981,925	11.9	80,882,295	11.6	2,099,630	102.6	
10 財産収入	2,837,605	0.4	2,475,418	0.4	362,187	114.6	
11 寄付金	0	—	0	—	0	—	
12 繰入金	38,011,866	5.5	34,989,861	5.0	3,022,005	108.6	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	86,260,548	12.4	84,959,577	12.2	1,300,971	101.5	
15 県 債	103,790,000	15.0	109,716,100	15.8	△ 5,926,100	94.6	
歳入合計	693,259,344	100.0	695,220,036	100.0	△ 1,960,692	99.7	
財源区分	一般財源	439,740,314	63.4	441,997,710	63.6	△ 2,257,396	99.5
	特定財源	253,519,030	36.6	253,222,326	36.4	296,704	100.1
	自主財源	310,558,419	44.8	306,721,641	44.1	3,836,778	101.3
	依存財源	382,700,925	55.2	388,498,395	55.9	△ 5,797,470	98.5

第2図 平成25年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

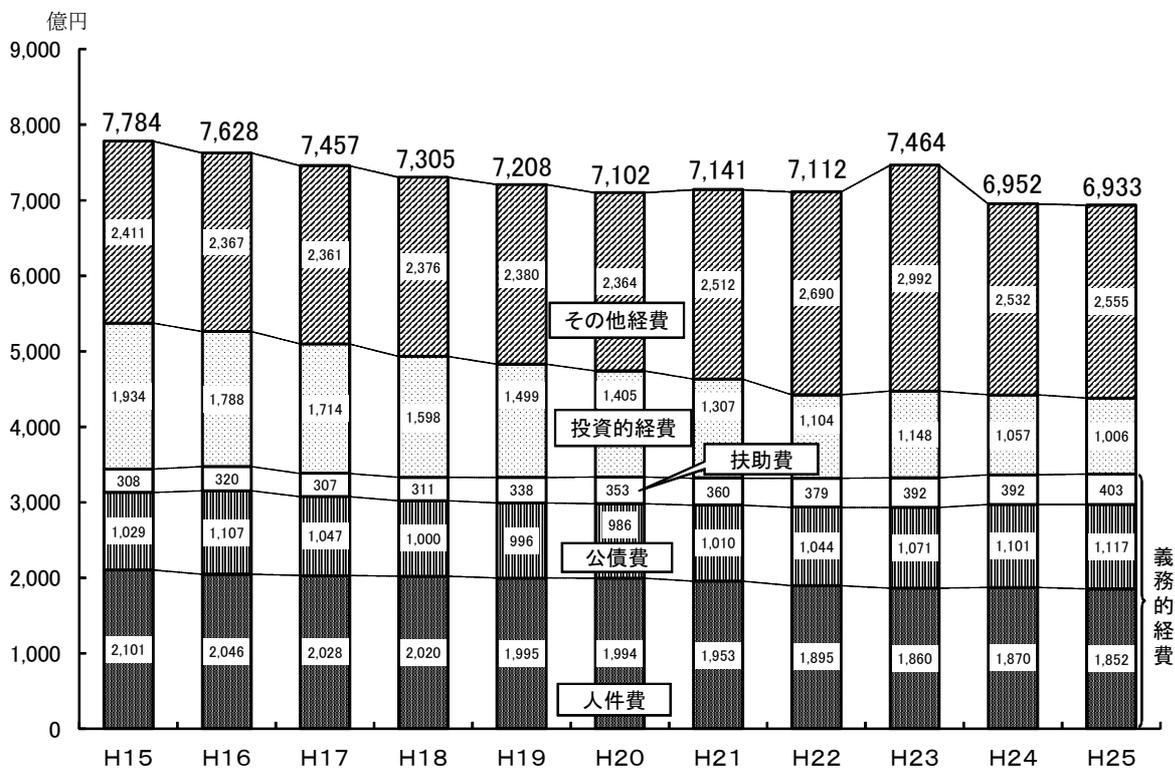
人件費については、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約20億円の減少となっています。また、退職手当は、国家公務員に準じた給付額の見直しを行うこととしていますが、定年退職者数の増加により、約3億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、1.0%減の1,852億2,162万3千円となっています。

また、公債費については、臨時財政対策債の償還等により、前年度当初予算に比べ、1.5%増の1,117億3,647万4千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療給付費等の増加により、前年度当初予算に比べ、2.8%増の403億3,731万9千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、産業基盤の整備や防災・減災対策に重点的に取り組むため、国の緊急経済対策も積極的に活用して平成24年度補正予算と一体となって事業量の確保を図ったことなどから、前年度当初予算に比べ、4.8%減の1,005億8,377万9千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

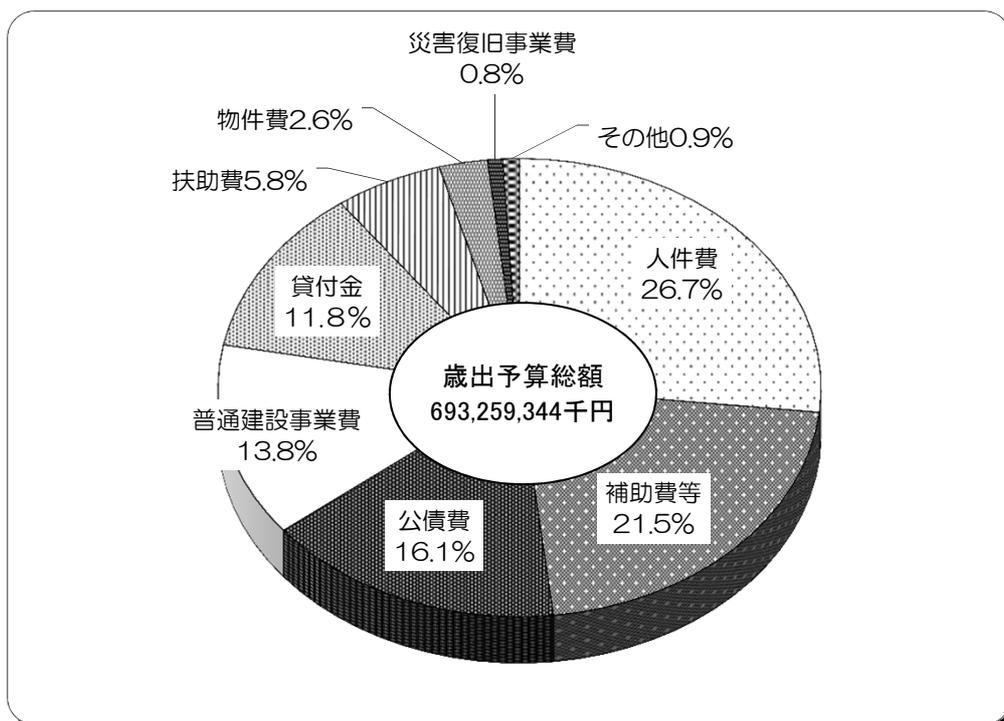


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	185,221,623	26.7	187,032,818	26.9	△ 1,811,195	99.0
物 件 費	18,099,012	2.6	17,772,807	2.6	326,205	101.8
維 持 補 修 費	3,385,989	0.5	3,472,544	0.5	△ 86,555	97.5
扶 助 費	40,337,319	5.8	39,243,378	5.6	1,093,941	102.8
補 助 費 等	149,020,445	21.5	148,776,735	21.5	243,710	100.2
普 通 建 設 事 業 費	95,310,754	13.8	100,124,271	14.4	△ 4,813,517	95.2
災 害 復 旧 事 業 費	5,273,025	0.8	5,565,107	0.8	△ 292,082	94.8
公 債 費	111,736,474	16.1	110,079,762	15.8	1,656,712	101.5
積 立 金	1,982,475	0.3	1,368,847	0.2	613,628	144.8
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	82,114,000	11.8	81,000,409	11.6	1,113,591	101.4
繰 出 金	578,228	0.1	583,358	0.1	△ 5,130	99.1
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	693,259,344	100.0	695,220,036	100.0	△ 1,960,692	99.7

第4図 平成25年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

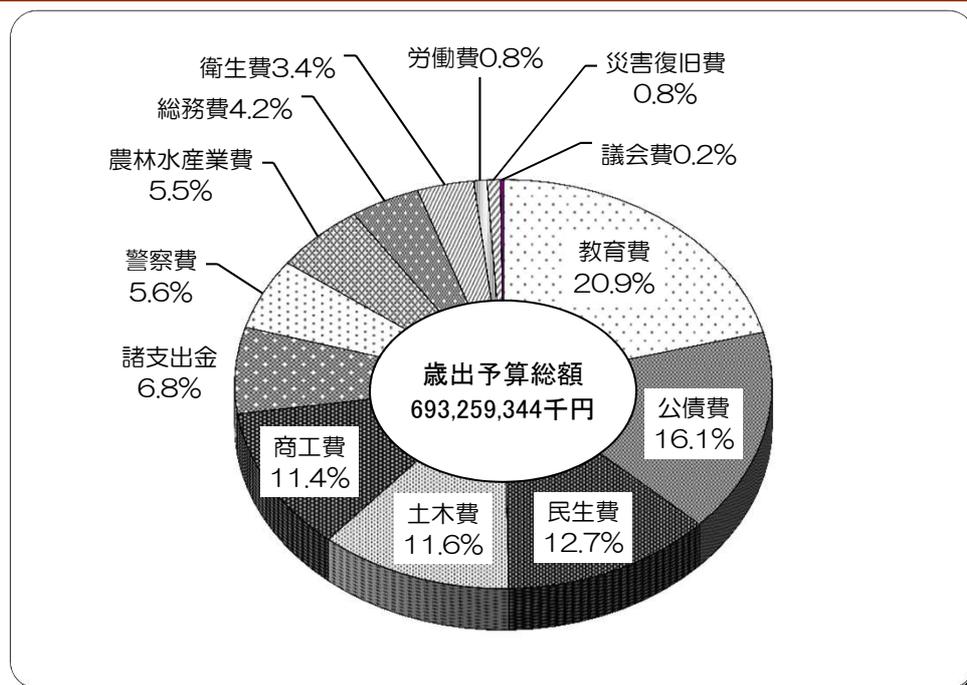


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,501,280	0.2	1,495,102	0.2	6,178	100.4
2 総務費	29,217,116	4.2	29,473,977	4.2	△ 256,861	99.1
3 民生費	88,027,127	12.7	87,839,869	12.6	187,258	100.2
4 衛生費	23,477,612	3.4	23,769,834	3.4	△ 292,222	98.8
5 労働費	5,555,025	0.8	5,071,915	0.7	483,110	109.5
6 農林水産業費	38,360,623	5.5	38,249,876	5.5	110,747	100.3
7 商工費	79,275,589	11.4	78,235,310	11.3	1,040,279	101.3
8 土木費	80,076,697	11.6	82,368,903	11.9	△ 2,292,206	97.2
9 警察費	38,499,818	5.6	38,572,057	5.6	△ 72,239	99.8
10 教育費	144,751,757	20.9	147,052,182	21.2	△ 2,300,425	98.4
11 災害復旧費	5,230,226	0.8	5,499,249	0.8	△ 269,023	95.1
12 公債費	111,736,474	16.1	110,079,762	15.8	1,656,712	101.5
13 諸支出金	47,350,000	6.8	47,312,000	6.8	38,000	100.1
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	693,259,344	100.0	695,220,036	100.0	△ 1,960,692	99.7

第5図 平成25年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成25年度当初予算主要施策の概要

「5つ全力」の取組

1 産業力・観光力の増強

全国的にも優れた瀬戸内の産業集積を生かし、より強い産業を創っていくことを目指して、港湾や道路網等の産業基盤の整備を強力に推進するとともに、成長が期待される次世代産業の育成等に取り組みます。

そして、この取組を梃子に、農林水産業の再生や観光力の強化など、第一次産業から第三次産業まで、バランスのとれた産業力の増強に取り組みます。

新山陰道整備促進事業 30,000千円

新高速交通道路網調査費 30,000千円

山陰道を始めとして、小郡萩道路や下関北九州道路、国道188号岩国南バイパスなど高速道路網の早期整備に向けた調査を実施します。

新「港の底力」活性化事業 44,000千円

山口県の港湾が持つ「底力」を活かし、企業ニーズへの対応を図るため、国際バルク戦略港湾計画を推進するとともに、新たなニーズも踏まえ、ポートセールスなどの促進を図ります。

・公共事業（産業基盤整備関連） 13,033,673千円

幹線道路や、物流拠点である港湾等とのアクセス道路、港湾施設などの産業基盤の整備を強力に推進します。

また、物流・人流基盤の強化を推進するため、産業・観光の振興、防災・減災対策等の観点から道路事業箇所を抽出し、国への予算要望に反映させ、重点的・優先的な投資を図ります。

新次世代産業クラスター形成事業 70,000千円

エネルギー関連、医療分野等における本県産業の特性や強みを活かし、イノベーション推進チームによる事業化支援など、産学公連携による県内企業の研究開発や新事業展開を促進します。

新液化水素エネルギー利活用プロジェクト推進事業 35,000千円

液化水素関連技術の調査や、液化水素エネルギー利用製品の試作開発への支援を実施し、県内企業の新事業展開を促進します。

新やまぐち夢づくり産業支援ファンド事業 103,000千円

技術力のある中小企業や農商工連携等に取り組む企業を対象とした新たな投資ファンドを創設し、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進します。

- 拡**中小企業制度融資 **[融資枠]** 87,000,000千円
産業力・観光力の増強に向けた中小企業の発展成長などを支援するため、全体融資枠を拡大するとともに、新たに「産業力・観光力パワーアップ資金」を創設するなど、県内産業の再生・強化や観光力の向上につながる中小企業の設備投資や発展成長を支援します。
- 新**農商工連携成長支援事業 15,000千円
農商工連携に取り組む県内中小企業の成長を促進するため、観光や情報関連企業とのタイアップによる商品力向上や販路拡大などを支援します。
- 新**高校生県内就職総合サポート事業 71,875千円
高校生の県内就職を促進するため、求人開拓やマッチング、若者就職支援センターの高校生就職支援チームと連携した取組を実施します。
- ・産業人財育成支援事業 665,654千円
県高等産業技術学校における新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施により、本県産業を担う人財の育成と早期再就職を促進します。
- 新**次代を担う産業人財育成推進事業 25,023千円
企業との連携による専門高校等での「地域産業連携型カリキュラム」の実施や、山口マイスターによる小・中学生向けものづくり教室の開催など、次代を担う産業人財の育成を推進します。
- 新**やまぐちブランド育成研究事業 18,504千円
県試験研究機関において、「やまぐちブランド」農水産物の生産拡大や、高付加価値化を促進するための技術開発を実施します。
- 新**味な都・やまぐち推進事業 47,000千円
味や品質に優れる「やまぐちブランド」を核とした県産農林水産物の育成や、地産・地消の取組強化など、さらなる需要拡大を推進します。
- 新**需要対応型産地育成事業 330,000千円
県産農産物の業務用需要や「やまぐちブランド」、安心・安全などの多様な需要に応えるため、産地における生産拡大の取組を支援します。
- 新**やまぐちの水産力再生支援事業 42,000千円
山口県漁協による、担い手組織が実施する「やまぐちブランド」品目の増産に向けた新たな取組などへの支援を行います。
- 新**(株)おいでませ山口県観光プロジェクト推進事業 65,000千円
「年間宿泊観光客400万人」の実現に向け、(株)おいでませ山口県を観光戦略の核とした、国内外への効果的な観光情報発信を展開します。

2 人財力の育成

地域を創るのも、時代を拓くのもすべては「人の力」であり、人は地域の、時代の財産であることから、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりや、「知・徳・体」が一体となった教育の拡充、高齢者や障害者の社会参加の促進など、県政の様々な分野において、本県の「人財力」を伸ばしていくための取組を着実に進めます。

新「平成の松下村塾」づくり推進事業 30,000千円

県セミナーパークを「平成の松下村塾」として位置付け、次代を創る子どもたちの「志」を育てる三世代交流教育を実施するなど、県セミナーパークの人財育成拠点としての機能強化を図ります。

・子育て支援特別対策事業 1,415,382千円

子どもを安心して育てることができるよう、保育士の確保、保育や地域の子育て支援の充実、社会的養護の充実などの体制整備に取り組みます。

新児童虐待対策強化事業 45,680千円

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目のない支援体制を強化します。

新少人数学級関連事業 2,740,250千円

いじめや不登校、学力の向上など様々な教育課題に的確に対応し、子どもたちの状況に応じたきめ細やかな指導体制の充実を図るため、小・中学校において35人学級化を継続します。

また、小学1年生30人学級化を研究指定校において実施し、30人学級化の効果等について実践研究を行います。

新「地域協育ネット」推進事業 76,521千円

社会全体で子どもの育ちを支える体制を構築するため、全中学校区を対象として、学校・家庭・地域の関係者で構成する「地域協育ネット」協議会の設置などを行う市町を支援します。

新「ねんりんピックおいでませ！山口2015」準備事業 20,960千円

平成27年に山口県で開催する第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（愛称：ねんりんピック おいでませ！山口2015）に向けた準備を実施します。

新障害者就労支援事業 14,500千円

障害者の経済的自立と社会参加を促進するため、就労継続支援事業所における工賃向上や就労移行支援事業所から企業などへの就労促進を図ります。

3 安心・安全力の確保

多発する自然災害や、多様化・高度化する福祉ニーズへの対応など、生活に密着した「くらしの安心・安全の確保」の様々な課題に、国の国土強靱化対策等にも呼応しながら、市町との連携をより緊密にした上で、県としての役割をしっかりと果たしていきます。

新津波防災対策促進事業 3,000千円

市町における津波防災対策の促進を図るため、市町が速やかに住民避難計画を策定できるよう、津波避難計画策定指針の策定や対策の普及啓発を実施します。

・ 県立学校施設整備事業（耐震化分） 1,133,576千円

平成27年度の耐震化率100%達成に向け、県立学校施設について計画的に耐震化工事を実施します。

・ 医療施設耐震化整備特別対策事業 399,051千円

災害時の医療確保を目的として、災害拠点病院等の耐震化整備経費に対して補助します。

・ 公共事業（防災基盤整備関連） 42,058,368千円

災害時における緊急輸送道路の整備や、代替ルートの確保、事前防災のための河川改修・浚渫などを実施し、県民生活の安心・安全の確保に取り組みます。

・ 振り込め詐欺等被害防止コールセンター事業 12,556千円

振り込め詐欺等の被害防止を図るため、重点地区の高齢者などへ注意喚起の架電を実施します。

新がん予防・理解促進事業 94,751千円

新がん医療体制整備事業 95,597千円

新がん相談支援体制整備事業 14,793千円

第2期山口県がん対策推進計画に基づき、早期発見に向けたがん検診受診体制の強化を始め、がんに罹患した働く世代への就労問題等の相談体制の充実など、総合的ながん対策に取り組みます。

新再生可能エネルギー関連設備導入支援事業 121,812千円

県産登録された住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用システム等の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援し、県内再生可能エネルギー産業の振興を促進します。

4 県民くらし満足度向上

住民に最も身近な基礎的自治体である市町が住民福祉や地域づくりなどを主体的に進めていくことができるよう、県は、広域行政体として産業の活性化や人財育成、広域的なインフラ整備などに果敢に取り組み、市町を支えるという役割を通じて、県民のくらしの満足度の向上につなげていきます。

新中山間地域づくり総合支援事業 100,000千円

主体的・自立的な中山間地域づくり活動を促進するため、市町や地域が実施する課題解決や夢プランの実現を支援します。

新中山間・棚田ふる里の和づくり応援事業 10,000千円

非農家を含めた農村地域全体による農業用施設の共同保全活動を推進するため、県内4箇所モデル地区の取組を支援します。

新地域見守り・支え合い体制強化事業 11,377千円

一人暮らし高齢者等の要援護者が地域で安心して生活できるよう、医療・福祉関係者や生活関連事業者と連携し、地域の見守り・支え合い体制づくりを推進します。

・移譲事務交付金 242,788千円

県から事務権限の移譲を受けた市町に対し、事務を処理する経費として、移譲事務交付金を交付します。

5 山口県民力に相応しい行政システムづくり

財政面ではプライマリーバランスの黒字体質化と、県債残高の縮減を目標として、財政健全化の取組を徹底するとともに、これを担う県組織についても、目的実現型の組織編成や、より少ない職員数でより高いレベルの行政が行える「筋肉質な体制」の整備を図ります。

新産業戦略本部運営事業 12,243千円

産業力・観光力の増強に向けた産業戦略を統括的・総合的に推進するための本部組織を設置・運営します。

・県民局運営費 29,164千円

地方分権時代に相応しい地域の総合的出先機関として、機能の強化を行うとともに、中山間地域対策等に係る取組の推進のため、山口・防府地区に「山口県民局」を設置します。

平成25年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

485,021円

※県民人口：平成25年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,429,338人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	120,168	諸 収 入	60,350
地方交付税等	137,077	基金等繰入金	26,594
国庫支出金	58,056	使用料・手数料	5,280
県 債	72,614	そ の 他	4,882

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	101,272	警 察 費	26,935
公 債 費	78,174	農 林 水 産 業 費	26,838
民 生 費	61,586	総 務 費	20,441
土 木 費	56,024	衛 生 費	16,426
商 工 費	55,463	そ の 他	41,862

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

914,817円 (平成25年度末見込み)

※平成25年度末県債残高見込み：1,307,582,105千円

2 特別会計

平成25年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び、工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	597,385	352,153	245,232	貸付金
中小企業近代化資金	2,481,746	3,098,178	△ 616,432	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	546,448	562,210	△ 15,762	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,437	124,274	163	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,172	101,186	△ 14	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,857,945	4,649,233	208,712	一般会計繰出金
収入証紙	5,229,968	4,796,807	433,161	他会計繰出金
土地取得事業	472,674	431,939	40,735	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,456,045	1,247,967	208,078	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	124,497,181	120,264,073	4,233,108	公債費
港湾整備事業	3,567,057	3,716,408	△ 149,351	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,565,803	1,876,016	△ 310,213	貸付金 公債費
就農支援資金	158,845	166,589	△ 7,744	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	145,656,706	141,387,033	4,269,673	

第2 平成24年度予算の状況

1 一般会計

平成24年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月専決

衆議院議員総選挙に係る経費を措置するため7億9,795万9千円の増額補正を行いました。

○ 11月定例会

「5つの全力」の推進に向け、前倒しで取り組むべき事業等について、国の経済危機対応・地域活性化予備費等も最大限活用しながら追加の予算措置を講じました。具体的には、道路事業や防災・減災対策推進に向けた補助公共事業、経済対策関連事業として「緊急雇用創出事業臨時特例基金」ほか2基金の積み増し、中小企業の経営改善を支援するため、新たに「経営力強化支援資金」の創設や「経営安定資金」及び「経営支援特別資金」の融資枠の拡大、介護福祉士の資格取得に係る貸付原資等を積み増しや、社会福祉法人等の障害者福祉施設整備に対する支援等について措置した結果、57億7,573万1千円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の緊急経済対策に対応し、平成25年度当初予算と一体となった「15ヶ月予算」との位置付けの下、補助・直轄公共事業の追加実施や各種経済対策基金の新設・積み増し等を実施したほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて118億7,028万4千円の増額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、211億6,953万8千円増の7,163億8,957万4千円となりました。

平成24年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 平成24年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	695,220,036	—
6 月 定 例 会	2,501,500	697,721,536
9 月 定 例 会	224,064	697,945,600
11 月 専 決	797,959	698,743,559
11 月 定 例 会	5,775,731	704,519,290
2 月 定 例 会	11,870,284	716,389,574
計	—	716,389,574

第7表 平成24年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 月 決 専 門	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比	
1 県 税	144,539,496	20.8	144,539,496			32,113	144,571,609	20.2	
2 地方消費税清算金	27,132,000	3.9	27,132,000			△1,709,000	25,423,000	3.5	
3 地方譲与税	20,962,000	3.0	20,962,000			△131,986	20,830,014	2.9	
4 地方特例交付金	440,000	0.1	440,000			△2,032	437,968	0.1	
5 地方交付税	176,000,000	25.3	176,000,000			△143,700	175,856,300	24.5	
6 交通安全対策特別交付金	498,000	0.1	498,000			△15,000	483,000	0.1	
7 分担金及び負担金	5,037,201	0.7	5,037,201		163,376	△48,301	5,152,276	0.7	
8 使用料及び手数料	7,588,088	1.1	7,588,088			△39,269	7,548,819	1.1	
9 国庫支出金	80,882,295	11.6	80,932,001	797,959	3,865,235	14,233,155	99,828,350	13.9	
10 財産収入	2,475,418	0.4	2,475,418			△457,628	2,017,790	0.3	
11 繰入金	34,989,861	5.0	35,095,216		4,000	△5,957,281	29,141,935	4.1	
12 繰越金	0	-	52,508		196,720	4,255,939	4,505,167	0.6	
13 諸収入	84,959,577	12.2	84,977,572		342,400	△3,112,926	82,207,046	11.5	
14 県債	109,716,100	15.8	112,216,100		1,204,000	4,966,200	118,386,300	16.5	
歳入合計	695,220,036	100.0	697,945,600	797,959	5,775,731	11,870,284	716,389,574	100.0	
財源区分	一般財源	441,997,710	63.6	444,550,218		196,720	4,168,912	448,915,850	62.7
	特定財源	253,222,326	36.4	253,395,382	797,959	5,579,011	7,701,372	267,473,724	37.3
	自主財源	306,721,641	44.1	306,897,499		706,496	△7,036,353	300,567,642	42.0
	依存財源	388,498,395	55.9	391,048,101	797,959	5,069,235	18,906,637	415,821,932	58.0

第8表 平成24年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 月 決 専 門	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,495,102	0.2	1,495,102			△82,046	1,413,056	0.2
2 総務費	29,473,977	4.2	32,019,395	797,959	74,444	33,778,811	66,670,609	9.3
3 民生費	87,839,869	12.6	87,841,369		1,093,185	△4,199,572	84,734,982	11.8
4 衛生費	23,769,834	3.4	23,775,263		16,237	△1,792,764	21,998,736	3.1
5 労働費	5,071,915	0.7	5,192,915		1,337,180	504,165	7,034,260	1.0
6 農林水産業費	38,249,876	5.5	38,256,738		863,931	3,617,016	42,737,685	6.0
7 商工費	78,235,310	11.3	78,275,310		336,400	△16,153,571	62,458,139	8.7
8 土木費	82,368,903	11.9	82,368,903		1,986,792	4,233,666	88,589,361	12.4
9 警察費	38,572,057	5.5	38,577,412			△587,618	37,989,794	5.3
10 教育費	147,052,182	21.2	147,052,182		56,200	△1,572,196	145,536,186	20.3
11 災害復旧費	5,499,249	0.8	5,499,249		11,362	△4,611,787	898,824	0.1
12 公債費	110,079,762	15.9	110,079,762			△1,666,317	108,413,445	15.1
13 諸支出金	47,312,000	6.8	47,312,000			402,497	47,714,497	6.7
14 予備費	200,000	0.0	200,000				200,000	0.0
合 計	695,220,036	100.0	697,945,600	797,959	5,775,731	11,870,284	716,389,574	100.0

2 特別会計

平成24年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成24年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	352,153	352,153		9,205	361,358	貸付金
中小企業近代化資金	3,098,178	3,098,178		64,971	3,163,149	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	562,210	562,210		△156,269	405,941	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,274	124,274		△31	124,243	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,186	101,186		△933	100,253	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,649,233	4,649,233		188,583	4,837,816	一般会計繰出金
収入証紙	4,796,807	4,796,807		1,224,872	6,021,679	他会計繰出金
土地取得事業	431,939	431,939		△165,173	266,766	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,247,967	1,247,967		△72,596	1,175,371	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	120,264,073	120,264,073		△1,446,827	118,817,246	公債費
港湾整備事業	3,716,408	3,716,408		△83,675	3,632,733	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,876,016	1,876,016		△19,220	1,856,796	貸付金 公債費
就農支援資金	166,589	166,589		△69,333	97,256	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	141,387,033	141,387,033	0	△526,426	140,860,607	

第3 県有財産の状況

平成25年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,566,412.84	18,232.17	500,049.53	518,281.70
警察、消防施設	497,811.91	13,680.84	205,493.57	219,174.41
その他の施設	2,068,600.93	4,551.33	294,555.96	299,107.29
公 共 用 財 産	12,062,823.87	23,143.21	2,192,813.11	2,215,956.32
学 校	3,980,118.23	7,476.95	964,593.65	972,070.60
公 営 住 宅	1,470,808.68	8,707.46	911,737.79	920,445.25
公 園	2,662,908.11	3,997.19	55,543.67	59,540.86
その他の施設	3,948,988.85	2,961.61	260,938.00	263,899.61
山 林	72,214.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	944,699.58	0.00	20,069.29	20,069.29
合 計	15,803,855.94	41,375.38	2,820,324.61	2,861,699.99
平成24年3月31日現在	16,425,673.16	42,243.13	2,861,340.17	2,903,583.30
比 較	△621,817.22	△867.75	△41,015.56	△41,883.31

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,214.00 m ²
分 収	32,333,005.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	32,335,008.57 m ²
地 役 権	330.31 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	2 件
著 作 権	33 件
商 標 権	3 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,708,178,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
76 件	32,557,974,548 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				5,002,537	5,002,537
減 債 基 金				18,622,038	18,622,038
大 規 模 事 業 基 金				1,228	1,228
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,833	2,659,042
市 町 振 興 基 金	10,451,060			1,799,035	12,250,095
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金				338,293	338,293
県 民 活 動 促 進 基 金				74,209	74,209
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金				19,611	19,611
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				700,479	700,479
美 術 品 取 得 基 金			545,650	51,420	597,070
災 害 救 助 基 金			23,896	808,497	832,393
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金				2,364,238	2,364,238
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金				4,949,367	4,949,367
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金				957,008	957,008
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金				396,037	396,037
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金				131,564	131,564
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金				615,391	615,391
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金				2,430,712	2,430,712
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金				1,111,543	1,111,543
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金				739,112	739,112
安 心 こ ど も 基 金				3,210,675	3,210,675
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金				872,558	872,558
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金				179,359	179,359
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				958,923	958,923
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金				5,336,585	5,336,585
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				862,331	862,331
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				167,641	167,641
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金				3,265,476	3,265,476
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 臨 時 特 例 基 金				472,336	472,336
計	10,451,060	2,567,209	569,546	56,530,036	70,117,851

第4 県債の状況

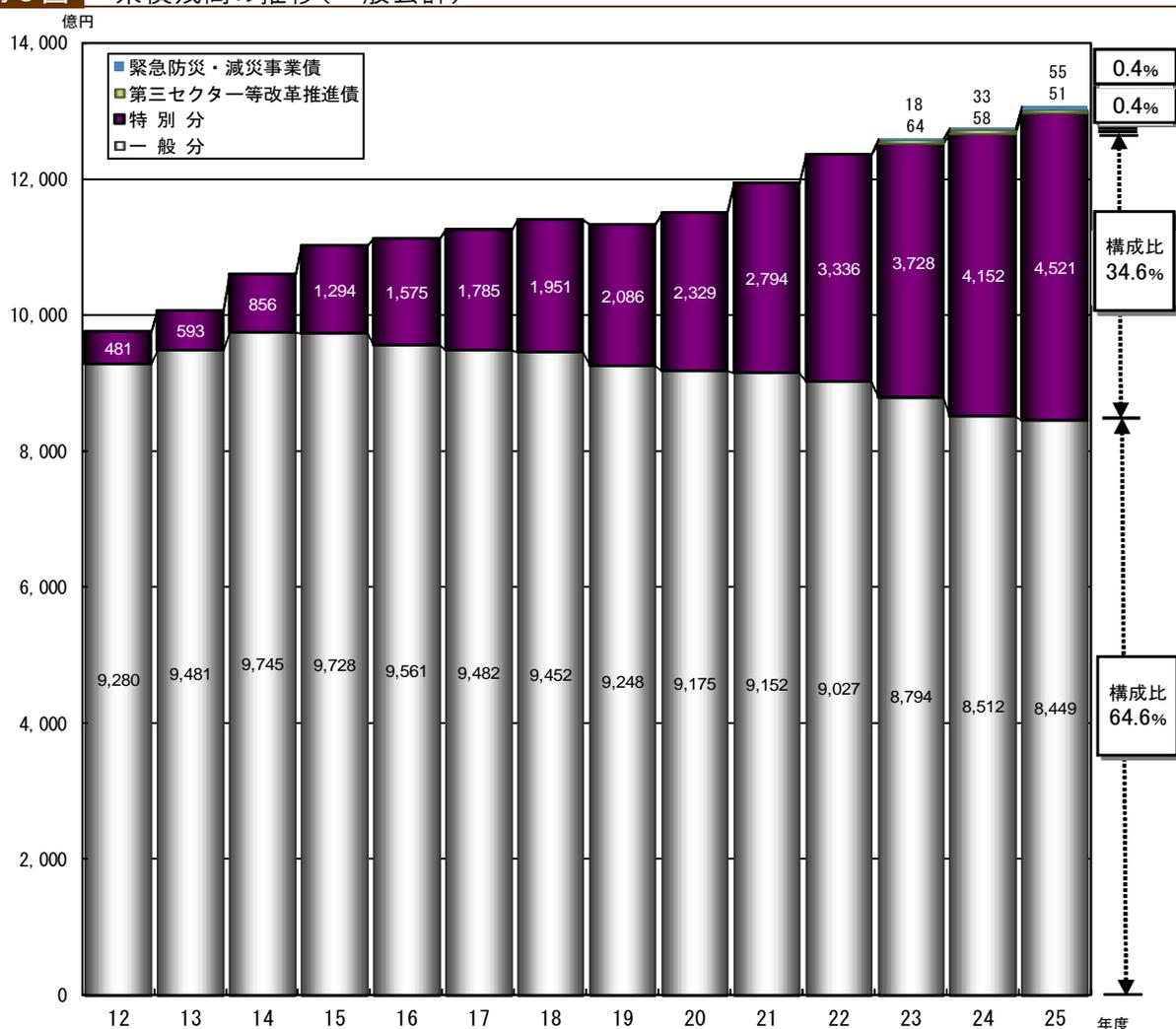
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより49億6,620万円の増額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成24年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,991億1,134万5千円、特別会計447億6,226万7千円、合計1兆3,438億7,361万2千円であり、前年度末残高1兆3,066億6,972万3千円に比較して、372億388万9千円（2.8%）の増となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成12年度末～23年度末は決算、24年度末は決算見込み、25年度末は当初予算ベース。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中増減見込額		24年度末 現在高見込額
			24年度中起債 見込額	24年度中元金 償還見込額	
1 普通債	884,368,392	860,869,352	65,608,900	78,099,881	848,809,554
(1) 総務債	39,042,077	37,319,979	2,500	3,667,885	34,085,777
(2) 民生債	2,916,704	3,050,737	806,300	221,319	3,635,718
(3) 衛生債	3,380,133	2,969,199	20,800	428,705	2,561,294
(4) 労働債	176,980	173,713	4,000	5,005	172,708
(5) 農林水産業債	79,168,391	75,732,212	9,191,000	7,558,687	77,364,525
(6) 商工債	14,859,933	13,553,754		1,334,153	12,219,601
(7) 土木債	710,993,718	693,423,174	50,223,100	62,574,518	681,071,756
(8) 警察債	6,339,595	6,890,807	979,100	375,437	7,494,470
(9) 教育債	27,490,861	27,755,777	4,382,100	1,934,172	30,203,705
2 災害復旧債	9,047,573	9,223,656	668,800	1,009,789	8,882,667
(1) 単独災害復旧事業債	1,407,468	1,381,272	183,400	193,812	1,370,860
(2) 補助災害復旧事業債	7,640,105	7,842,384	485,400	815,977	7,511,807
3 過疎地域下水道代行事業債	818,350	768,177		40,796	727,381
4 減税補てん債	15,017,161	13,586,093		1,298,942	12,287,151
5 臨時税収補てん債	2,597,328	2,248,062		356,286	1,891,776
6 臨時財政対策債	275,044,849	317,021,650	51,137,900	9,966,207	358,193,343
7 減収補てん債	19,238,000	20,141,000	5,142,000	293,522	24,989,478
8 退職手当債	30,149,632	36,545,690	7,514,000	729,695	43,329,995
計	1,236,281,285	1,260,403,680	130,071,600	91,795,118	1,299,111,345
うち特別分	333,575,476	372,816,550	56,279,900	13,893,854	415,202,596
うち一般分	902,705,809	879,408,030	72,264,000	77,259,184	874,844,029
うち三セク債分		6,420,800		642,080	5,778,720
うち緊急防災・ 減災事業債分		1,758,300	1,527,700		3,286,000
1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,624,376		18,169	1,606,207
2 中小企業近代化資金	9,080,880	8,744,342		279,135	8,465,207
3 下関漁港地方卸売市場	2,411,012	2,382,609		182,045	2,200,564
4 流域下水道事業	4,185,767	3,983,199	148,900	346,652	3,785,447
5 港湾整備事業	20,079,453	19,950,001	1,556,000	1,639,383	19,866,618
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	病院事業会計計上	9,388,300	513,000	1,245,384	8,655,916
7 就農支援資金	204,214	193,216		10,908	182,308
計	37,585,702	46,266,043	2,217,900	3,721,676	44,762,267
合計	1,273,866,987	1,306,669,723	132,289,500	95,516,794	1,343,873,612

注) 平成22年度末～23年度末は決算、24年度末は最終予算ベース。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成25年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億8,000万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益14億5,091万6千円、電気事業費用13億707万円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入1,571万5千円、資本的支出25億5,497万3千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施します。併せて、既存施設の未利用落差を利用した小水力発電開発のモデルとして、宇部・丸山発電所の建設に取り組みます。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成25年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年間総販売電力量	179,910 MWH	180,420 MWH	△510 MWH

第12表 平成25年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,450,916	1,498,497	△ 47,581	96.8
営業収益	1,433,905	1,492,207	△ 58,302	96.1
財務収益	2,737	2,858	△ 121	95.8
附帯事業収益	8,711	0	8,711	—
事業外収益	5,560	3,429	2,131	162.1
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,307,070	1,354,703	△ 47,633	96.5
営業費用	1,241,873	1,258,404	△ 16,531	98.7
財務費用	50,059	59,983	△ 9,924	83.5
附帯事業費用	6,822	0	6,822	—
事業外費用	5,313	33,313	△ 28,000	15.9
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	15,715	1,600,479	△ 1,584,764	1.0
資本剰余金	598	476	122	125.6
固定資産収入	1	1,600,001	△ 1,600,000	0.0
雑収入	15,116	2	15,114	755,800.0
資本的支出				
資本的支出	2,554,973	547,648	2,007,325	466.5
建設費	284,500	138,400	146,100	205.6
改良費	461,178	174,589	286,589	264.2
投資	1	1	0	100.0
償還金	206,194	231,558	△ 25,364	89.0
長期貸付金	1,600,000	0	1,600,000	—
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額25億3,925万8千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金、減債積立金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 平成24年度下半期の業務の概要

平成24年度は、下半期は降雨に恵まれたものの、5月および9月の少雨の影響により、年間を通じた降雨量は、県下主要ダム地点で平年の95%となり、平成24年度の販売電力量は目標に対して82.7%、電力量収入は目標に対して96.6%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより3,212万6千円の減額補正を、収益的支出予算においては、物件費の減などにより888万4千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において14億6,637万1千円、収益的支出において13億4,581万9千円、資本的収入において21億4,443万9千円、資本的支出において4億7,491万8千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施するとともに、既存施設の未利用落差を利用した小水力発電開発のモデルとして、相原発電所の建設に取り組みました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成24年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,275,000	231,558	2,784,145	1,490,855
錦川水系発電所	1,658,000	88,150	909,107	748,893
佐波川発電所	286,000	15,171	139,378	146,622
木屋川発電所	572,000	29,154	440,978	131,022
新阿武川発電所	248,000	12,381	128,601	119,399
生見川発電所	280,000	22,943	276,407	3,593
本郷川発電所	93,000	7,720	93,000	0
末武川発電所	818,000	39,994	544,400	273,600
小瀬川発電所	320,000	16,045	252,274	67,726
一 時 借 入 金	—	—	—	0

2 工業用水道事業

(1) 平成25年度予算及び経営状況

年間総給水量5億8,200万 m^3 と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益67億7,853万5千円、工業用水道事業費用57億8,460万2千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入15億5,290万3千円、資本的支出46億3,341万円を計上し、企業債20億5,398万5千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として厚東川改築事業などを引き続き実施します。

さらに、需要の開拓をはじめ諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成25年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 給 水 量	581,893,950 m^3	581,729,700 m^3	164,250 m^3

第15表 平成25年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	6,778,535	7,120,443	△ 341,908	95.2
営業収益	6,770,832	7,113,660	△ 342,828	95.2
営業外収益	7,698	6,778	920	113.6
事業外収益	2	2	0	100.0
特別利益	3	3	0	100.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	5,784,602	6,176,384	△ 391,782	93.7
営業費用	5,179,232	5,496,793	△ 317,561	94.2
営業外費用	595,095	669,316	△ 74,221	88.9
事業外費用	173	173	0	100.0
特別損失	102	102	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資本的収入	1,552,903	2,291,833	△ 738,930	67.8
企業債	1,400,000	1,400,000	0	100.0
長期借入金	0	253,914	△ 253,914	—
資本剰余金	29,537	490,865	△ 461,328	6.0
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	123,365	147,053	△ 23,688	83.9
資 本 的 支 出				
資本的支出	4,633,410	5,455,470	△ 822,060	84.9
建設費	147,300	185,300	△ 38,000	79.5
改良費	2,422,124	2,908,361	△ 486,237	83.3
投資	1	1	0	100.0
償還金	2,053,985	2,351,808	△ 297,823	87.3
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額30億8,050万7千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 平成24年度下半期の業務の概要

平成24年度は、降雨量が県下主要ダム地点で平年の95%となったものの、月ごとの降雨量の変動が大きかったため、年間を通じての実給水量は、契約水量に対し、68.5%(昨年度70.7%)となりました。

また、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として厚東川改築事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の増加などにより1,269万円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより1億2,128万3千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、弥栄ダム先行水源を一般会計に移管するに当たり、一般会計からの借入金を一括して繰上償還することとし、その財源として、一般会計から同額の償還費補助金の交付を受けたことなどから、資本的収入予算においては、資本剰余金の増などにより145億9,881万1千円の増額補正を、資本的支出予算においては、償還金の増などにより149億7,380万7千円の増額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において71億3,313万3千円、収益的支出において60億5,510万1千円、資本的収入において168億9,064万7千円、資本的支出において204億2,927万7千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発行総額	償 還 額		平成24年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	44,121,517	2,333,495	22,504,833	21,616,684
小瀬川工業用水道	2,511,000	144,497	1,304,150	1,206,850
向道・川上工業用水道	1,103,000	45,012	470,015	632,985
周南工業用水道	9,202,000	309,179	2,052,349	7,149,651
佐波川工業用水道	671,000	28,349	249,770	421,230
厚東川工業用水道	6,548,000	256,781	2,598,269	3,949,731
木屋川工業用水道	3,843,000	196,719	1,839,353	2,003,647
生見川工業用水道	1,159,000	106,767	1,018,127	140,873
富田夜市川工業用水道	1,304,000	39,007	366,277	937,723
厚東川第2期工業用水道	2,078,000	98,667	1,059,453	1,018,547
厚狭川工業用水道	2,858,000	147,693	1,538,346	1,319,654
木屋川第2期工業用水道	3,402,000	255,190	2,898,336	503,664
末武川工業用水道	2,046,000	174,711	1,682,206	363,794
佐波川第2期工業用水道	1,463,000	127,433	1,218,927	244,073
小瀬川第2期工業用水道	5,933,517	403,490	4,209,255	1,724,262
一 時 借 入 金	—	—	—	0